

環境研修センター国際環境協力専門家育成研修について

村尾 智¹⁾

はじめに

環境庁により平成11年7月5日から16日まで標記研修が実施された。同庁主催の国際環境協力研修には入門研修, 育成研修, 専攻別研修の3段階があるが, 今回の研修は第2ステップである。このステップは国際的に通用する環境問題の専門家養成をめざしており, 環境問題の正確な現状把握, 環境問題の背後にある社会システム等を理解した上で環境に関する国際協力の具体的なイメージを参加者に与える事を目的としている。地質調査所ではいくつかの研究グループが環境庁地球環境研究総合推進費による国際プロジェクトを実施中であるが, 関係者には研修内容が直接役立つと予想される。そこで今回は上記予算のフィージビリティスタディ「スモールスケールマイニングに関する予備的研究」を担当する筆者が参加することとなった。

研修プログラム

研修のプログラムを第1表に示す。発展途上国の実状を把握し問題に取り組む力, 自らの意見を明快に表現, 伝達する力, 参加プロジェクトのマネジメント能力等が身に付くよう工夫されている。また, 環境問題は複眼的思考を要求される複合問題であるため, 幅広い知識が吸収できるよう複数の講師による環境問題各論が設定されている。

講師陣は環境問題の第一線で活躍する方々である。我が国公害行政の草分けである橋本道夫氏は言うに及ばず, 岩波書店の地球環境学講座シリーズの著者である加藤三郎氏や松下和夫氏, あるいは国連環境計画に長く勤務した平石尹彦氏, 国連開発計画で活躍した廣野良吉氏の名前もみえ

る。いずれの授業も内容が豊富であったが, それには教壇に立つ側の経験, 熱意もさることながら, 研修所の事前アンケートによる参加者の実務経験把握が役立っていると思われる。またクラスを分析専攻と行政専攻に分けてより細やかな指導を目指した点も成功の鍵であったろう。

参加者の顔ぶれ

今回の受講者は18名であった(写真)。地方自治体の職員が12名と圧倒的に多く, 環境問題が地域問題として非常に重要な事を伺わせる。その他には海外経済協力基金や運輸, 建設, 農林, 通産の各省から参加があった。専攻の内訳は行政10, 分析8だが, これは大学の専攻ではなく応募時の希望による振り分けである。したがって建築専攻だが行政チームに属して受講した人もいた。分析チームも大学での専攻は資源地質学, 資源工学, 薬学などさまざまであった。



平成11年度国際環境協力専門家育成研修の顔ぶれ。最前列全員と前から2番目の列の1部は環境研修センターのスタッフ。前から2番目の列, 右から2人目が筆者。

1) 地質調査所 資源エネルギー地質部

キーワード: 環境庁, 国際協力, 研修

第1表 国際環境協力専門育成研修の時間割。

平成11年度

環境研修センター

		9:40	11:10 (休憩)	12:40 13:40 (昼休み)	15:10 (休憩)	16:40	
<第1週> 7月5日 (月) 7月6日 (火) 7月7日 (水) 7月8日 (木) 7月9日 (金)	自由討 議	10:00 開講式	10:30 (基)循環社会へのアプローチ 環境文明研究所長 加藤三郎	12:00 オリエンテーション・研修の目的と心構え	途上国の環境・開発問題 -社会的事情- 地球環境センター 平石 尹彦	途上国の環境・開発問題 -環境衛生- 日本環境衛生センター 小林 康彦	
		9:00-9:30	Environmental Management of China and the Expectations of Sino-Japan Environmental Cooperation IGES Resarch Fellow REN Yong	国際協力における環境配慮 海外経済協力基金 環境社会開発課長代理 和田篤也		途上国における環境情報の収集 国際協力事業団 農林水産開発調査部 農業開発調査課 課長代理 三次 啓都	
			環境協力の実際 (社)海外環境協力センター 主任研究員 市村 雅一	国際環境政策概論 (財)地球環境戦略研究機関 副所長代行 松下 和夫		プレゼンテーション手法の理論と実践 アマデイ (株) 代表取締役 RICCRDO AMADEI	
			環境専門家の業務 国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員 大田 正毅			環境モニタリングの意義と役割 岡山理科大学総合情報学部 教授 井上 堅太郎	我が国の公害経験概論 (社)海外環境協力センター 顧問 橋本 道夫
			我が国の公害健康被害対策 水俣センター社会科学研究室長 田村 憲治	産業公害防止への地方自治体の取組 東京薬科大学講師 水見 康二		ディベートの理論と実践 東海大学教育研究所教授 松本 茂	
<第2週> 7月12日 (月) 7月13日 (火) 7月14日 (水) 7月15日 (木) 7月16日 (金)	自由討 議	行政 環境影響評価の動向 ウェールズ大学日本校環境アセスメントコース 主任教授 田中 章	行政 プレゼンテーション手法の理論と実践		プレゼンテーション手法の理論と実践 アマデイ (株) 代表取締役 RICCRDO AMADEI		
		分析	アマデイ (株) 代表取締役 RICCRDO AMADEI		異質環境条件下における環境モニタリング手法 三井金属資源開発株式会社環境調査部部長補佐 福田 宗弘		
			プロジェクトサイクルマネジメント手法 環境と開発コンサルタント 島津 英世 東京大学海洋研究所 石田 健一		同左		
			ディベートの理論と実践 東海大学教育研究所教授 松本 茂		行政 環境管理システム概論 環境監査研究会 代表幹事 後藤 敏彦	行政 環境リスクマネジメント概論 環境保健部環境安全課 課長補佐 早水 輝好	
			行政 LCA概論 エコマネジメント研究所 代表 森下 研	行政 異質環境条件下における環境分析法 富山県環境科学センター水質課副主幹研究員 白山 肇 環境研修センター教官 渡辺 靖二		分析 分析手法の安全管理に関する課題 元環境研修センター主任教官 渡部 欣愛 環境研修センター教官 渡辺 靖二	分析 経済的手法概論 千葉大学法経学部 助教授 倉阪 秀史
	開発政策概論 成蹊大学経済学部 名誉教授 廣野 良吉	環境協力の新たな取り組み -東アジア酸性雨モニタリングネットワーク- 酸性雨研究センター所長代理 鈴木 克徳		14:40 評価会	15:00 閉講式		

- 使用教室：小セミナー室・大セミナー室（国際研修棟3階）、中セミナー室（国際研修棟2階） 他
○ 自由討議：自由討議や演習準備等を行う ○ 一部の講義、演習は課題研究型研修と合同

研修の成果

研修内容は第1表のように多岐にわたる。したがって得たものは人によってさまざまであろう。以下には国際環境協力に関して筆者なりに考えたポイントを述べる。

(1) 予算の重要性

まず、専門家が忘れてはならないのは環境問題取り組みには予算の裏付けが必要という当たり前の事実である。問題を論ずるだけでなく具体的な行動に結びつける努力が必要である。「コストの議論が大切(加藤講師)」とか「国際会議の決議や宣言に応じて自動的に予算が付くわけではない(平石講師)」という発言は予算まで視野に入れた議論がなかなかなされない事を暗示している。

(2) 重要な概念の正確な理解

専門家は環境問題の基本的な概念や法令を把握してから現場に望むべきである。たとえば日本の環境アセスメント法が規制法ではない(和田講師)事を知っている人は案外と少ないそうである。国連開発計画が1990年に提唱した人間開発指標(Human Development Index)は最近かなり普及しているが、その考え方にローマ法王庁の「真の開発とは」という文書*1が大きく影響している(廣野講師)事も殆ど知られていない。誤解のない議論を積み上げるためにはこのような背景を取材し、知ろうとする努力が必要である。

(3) 情報収集の重要性

環境情報を収集し解析する事が大切なのは言うまでもないが、正確に裏をとりながら情報収集する

のは簡単ではない(三次講師)。また、提供して価値があるのは基本的に1次情報であるが、これを現場で収集できるとは限らない。提供者による情報の意識的・無意識的選別、収集する側の思いこみ、各国の意図的操作など、注意すべき点は多い。

(4) 途上国の実状を理解すること

これはよく言われることであるため我々は注意したつもりになっている事が多い。しかし体験者の話を伺うと自らの認識の甘さがわかる。「フィリピンでは法律が多数制定されているが施行体制がルーズで関係者でも知らないことが多い。」「内務省が地方を管轄する国に存在するのは地方自治体ではなく単なる地方行政機関である。」「不可能なことを相手に要求するな。」「日本の環境アセスメントのやり方が万国共通ではない。」「地形図が国家機密であることが多くフィールド調査の時に困る。」など、講師陣からは体験者ならではの発言が相次いだ。

終わりに

研修最終日には研修企画官と受講生が集まり評価会を開催した。実習時間がやや少ないのではないかとプログラミングに関して若干の意見もあったが内容についてはおおむね好評であった。今回でまだ2回目という若い研修であるが、継続して3回、4回と開催される事を期待したい。

MURAO Satoshi (1999) : Development of Experts in International Cooperation on the Environment (step2) at National Environmental Training Institute.

< 受付 : 1999年9月1日 >

*1 日本語版は一般書店で入手可能(発行元はカトリック中央協議会)。内容については、たとえば鉱山地質39, 289-291を参照。